

# 資 料 目 録

法曹有資格者の海外展開に  
関する分科会（第6回）  
平成26年12月19日（金）  
10：00～12：00

資料1	法曹有資格者の海外展開に関する分科会（第6回）出席者名簿	1
資料2	米谷三以氏略歴	3
資料3	活動領域拡大に向けた取組に関する論点整理	5



## 法曹有資格者の海外展開に関する分科会（第6回）出席者名簿

(平成26年12月19日)

元WTO上級委員会委員，株式会社国際経済研究所理事長， 東京大学大学院法学政治学研究科客員教授	大 島 正太郎（座長）
早稲田大学大学院法務研究科教授	道垣内 正 人
内閣官房法曹養成制度改革推進室参事官	中 西 一 裕
内閣官房法曹養成制度改革推進室参事官補佐	佐 熊 真紀子
法務省大臣官房司法法制部参事官	鈴 木 昭 洋
法務省大臣官房司法法制部官房付	中 島 行 雄
法務省法務総合研究所総務企画部付	入 江 淳 子
外務省経済局政策課長	田 島 浩 志
海外業務研究会（森・濱田松本法律事務所）	石 本 茂 彦
海外業務研究会（シティニューワ法律事務所）	片 山 典 之
日本商工会議所国際部担当部長	岡 山 英 弘
日本弁護士連合会法律サービス展開本部事務局長	大 貫 裕 仁
日本弁護士連合会法律サービス展開本部国際業務推進センターセンター長	矢 吹 公 敏
日本弁護士連合会法律サービス展開本部国際業務推進センター副センター長	大 谷 美紀子
日本弁護士連合会法律サービス展開本部国際業務推進センター副センター長	武 藤 佳 昭
日本弁護士連合会法律サービス展開本部国際業務推進センター副センター長	山 本 晋 平
日本弁護士連合会国際室室長	大 村 恵 実

## オブザーバー

文部科学省

中小企業庁



## 履歴

米谷 三以（こめたにかずもち）

1964年生

## 現職：

経済産業省通商政策局国際法務室長（2008年10月～）

法政大学大学院法学研究科教授（2004年4月～）

## 職歴：

西村あさひ法律事務所（2003年11月～2008年9月）

経済産業省通商政策局通商機構部通商交渉調整官・通商法務調整官  
（2002年9月～2003年11月）

世界貿易機関（WTO）法律部法務官（1998年9月～2002年8月）

通商産業省課長補佐（1996年9月～1998年8月）

ステップトゥー・アンド・ジョンソン法律事務所勤務（1995年7月～1996年6月）

長島・大野法律事務所（1989年4月～1996年8月）

司法研修所司法修習（41期）

## 最終学歴：

ミシガン大学ロースクールLL. M. 履修（1994年9月～1995年5月）

東京大学法学部卒業（1987年3月）

## 最近の論文：

- ・「適用法規-国際法の直接適用とその合意」（『国際投資協定 仲裁による法的保護』小寺彰編所収、三省堂、2010年）
- ・「インド特別追加関税をめぐる通商交渉～WTO/EPAの使い方」（国際商事法務 38巻7号-8号（2010年））（共著）
- ・「国際金融危機への通商法の対応とその課題—国際経済法を貫く公共哲学の必要性」（日本国際経済法学会年報第20号、2011年）
- ・「WTOへの私人参加—問題は正統性か専門性か」（日本国際経済法学会編『国際経済法講座I』（2012年）所収）
- ・「航空機産業に対するWTO補助金協定の適用： エアバス・ボーイング紛争を踏まえて」（日本空法学会『空法』第54号、2013年）
- ・「ゼロイング紛争の歴史的意義」（国際商事法務 41巻8号（2013年））（共著）



## 活動領域拡大に向けた取組に関する論点整理

	国・自治体・福祉		企業	海外展開
	国・自治体	福祉		
ニーズの把握と対応策の検討	<p>【これまでの取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>行政連携の推進のための、自治体向けアンケート、各地でのシンポジウム開催等の方策</li> <li>常勤弁護士職員向けアンケート等、国・自治体等の職員への任用促進に関する方策</li> <li>条例づくり・公金債権回収等に関する支援への方策</li> <li>包括外部監査への任用拡大</li> <li>地域連携パイロット事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「ひまわりあんしん事業」、虐待対応専門職チーム派遣、ホームロイヤール制度等の実施</li> <li>地域包括支援センター等への弁護士派遣</li> <li>福祉事業者等への法的支援の提供</li> <li>児童相談所への弁護士派遣の実施</li> <li>いじめ予防出前授業への弁護士派遣の実施</li> <li>子どもの代理人活動</li> <li>生活困窮者自立支援法(自立相談支援事業)に基づく自治体への弁護士派遣</li> <li>司法ソーシャルワークの推進</li> <li>充実した総合法律支援の在り方の検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ひまわり求人求職ナビの改善</li> <li>企業等に対するヒアリング</li> <li>広報ツールの検討・改訂</li> <li>企業向け弁護士の採用に関する情報提供・交流会</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>海外での調査委託事業</li> <li>アジア担当嘱託</li> <li>関係機関へのヒアリング</li> <li>海外業務研究会における議論</li> <li>国際法務に係る日本企業支援等に関する関係省庁等連絡会議</li> </ul>
	<p>【見えてきた課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>政策法務、公金債権回収、包括外部監査などこれまで弁護士等の活用が十分でなかった分野(以下「新しい分野」という。)や態様(常勤、非常勤としての職員任用など)を含め、弁護士等の有用性を周知し、活用を促す取組を継続する。</li> <li>国については、具体的取組はこれから。</li> <li>各分野の特性やニーズを具体的に分析し、それに応じて活動領域の拡大を目標とする必要性がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>幅広い分野を網羅すること、継続的に業務として弁護士が取り組めることとの両立を図る。</li> <li>ニーズを把握し、それに応えるための積極的なアウトリーチを進める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新たなチャネルや媒体を用いて、弁護士等を活用する有用性の周知を進め、大企業のみならず、中堅企業や地方の企業にまでニーズを拡大し、また深化させていく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国内における海外進出企業支援及び海外における企業・邦人に対する法的支援の分野における日本の弁護士等を活用する有用性を分野毎に整理する。</li> </ul>
ニーズに見合う人材の確保・養成	<p>【これまでの取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>行政連携体制の拡充、各地でのシンポジウム等による担い手拡大</li> <li>新しい分野を含む各種セミナー、研修会等の実施による養成</li> <li>任期付公務員登用セミナー、ネットワーク作り等による、国・自治体等の職員に任用される弁護士の裾野拡大</li> <li>高齢者分野における「ひまわりあんしん事業」の実施</li> <li>法科大学院における科目開放、他の法科大学院への展開を模索・検討</li> <li>選択型実務修習の拡大に向けた検討</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>法科大学院におけるモデルカリキュラム策定</li> <li>女性インハウスのためのキャリアアップセミナー</li> <li>企業内弁護士研修会</li> <li>選択型実務修習の拡大に向けた検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>日弁連における人材育成の各種取組(研修プログラム、留学制度、国際会議への参加サポート等)</li> <li>法科大学院等における継続教育</li> </ul>
	<p>【見えてきた課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>国・自治体、福祉等の分野における活動の意義を弁護士等に引き続き周知する。</li> <li>新しい分野の担い手養成について、更なる工夫をする。</li> <li>任期付公務員等の形で国や自治体の職員に任用される弁護士のキャリアパスを分析し、確立する。</li> <li>国や自治体の職員に任用される弁護士等に関する、送り出し、迎え入れの仕組みを含めた総合的な検討。</li> <li>国・自治体、福祉等の分野で活動するのに必要な素養を分析し、プロセスとしての法曹養成制度全体の各段階において、ニーズに合った人材養成の在り方の検討をする。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>企業側のニーズに対応する人材を確保する。</li> <li>企業で活躍する弁護士等に必要となる素養を踏まえた基礎的なスキルやマインドを涵養するためのプログラムを検討し、発信する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国際的に通用する弁護士等を養成・確保するべく、長期的な視野に立って、継続教育や研修制度の充実、教育制度全体を通じた国際法律業務分野に係る教育の在り方の検討、関係機関の連携の在り方の構築を図る。</li> </ul>
ニーズと人材の効果的な引き合わせ	<p>【これまでの取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各地の弁護士会の行政連携メニュー、体制の整備</li> <li>シンポジウム、任期付公務員登用セミナー、採用説明会等の開催</li> <li>地方公共団体における弁護士採用Q&amp;A</li> <li>日弁連による任用促進のための組織立上げ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「ひまわりあんしん事業」、虐待対応専門職チームの派遣等の実施</li> <li>地域包括支援センター等の弁護士派遣による職員、福祉関係者向け法律相談、研修等の実施</li> <li>福祉事業者等への法的支援の提供</li> <li>「福祉の当番弁護士」等、福祉関係者、自治体職員向け法律相談の実施</li> <li>長崎県における有志弁護士と福祉機関との連携強化に向けた取組</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ひまわり求人求職ナビの改善</li> <li>司法試験合格者等を対象とした就職説明会</li> <li>企業向け弁護士採用に関する情報提供・交流会</li> <li>就職活動ガイダンス等のセミナー</li> <li>企業の採用担当者等向けのパンフレット(『企業内弁護士雇用の手引き』など)</li> <li>日弁連ホームページの改訂</li> <li>任期付採用スキーム</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>中小企業の海外展開支援</li> </ul>
	<p>【見えてきた課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>自治体等との連携の取組を全国にあまねく普及させる。</li> <li>国や自治体等に職員として任用される弁護士の拡充につき、更に効果的な施策を進める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>福祉行政・福祉機関・他専門職と弁護士との「顔の見える連携」を構築する機会の拡大及び連携の仕組みを整備する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>弁護士等の採用に関するきめ細かな情報を提供する。</li> <li>弁護士等が企業で働くことの意義(企業内での役割、キャリアパス等)について分析し、周知する。</li> <li>弁護士等を採用した企業間の情報共有を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国内での海外進出企業支援 ⇒中小企業にも裾野を広げ、精通弁護士等を確保する。また対内直接投資の拡大に向け、国内における国際法律業務を充実させる。</li> <li>海外における支援 ⇒従来の大規模事務所中心の取組から裾野を広げ、日本の弁護士等を幅広く活用していく。</li> <li>海外に進出する日本企業等や在留邦人のための利便性の高い情報提供体制を構築していく。</li> </ul>

